

進藤榮一教授略歴

一九七〇年 八月～七一年 八月 プリンストン大学大学院
歴史学部客員研究員(ACLSフェロー)

生年月日

一九三九年八月六日、北海道帯広市に生まれる

本籍

北海道帯広市

学歴

一九五八年 三月 北海道立帯広柏葉高等学校卒業

一九五九年 四月 京都大学法学部入学

一九六三年 三月 京都大学法学部卒業(法学士)

一九六五年 三月 京都大学大学院法学研究科修士課程修了
(法学修士)

一九六八年 三月 京都大学大学院法学研究科博士課程単位
取得満期退学

一九六八年 四月～六九年 三月 京都大学法学部研修員

一九六九年 七月～七〇年 七月 ジョンスホプキンス大学
高等国際問題研究大学院博士課程在学
(フルブライト給費留学)

学位

一九七六年 一月三日 法学博士(京都大学)

教職歴

一九六九年 四月～七一年一〇月 鹿兒島大学法文学部専任
講師

一九七一年一月～七四年 四月 鹿兒島大学法文学部助教
授

一九七四年 四月～七五年 四月 筑波大学社会科学系専任
講師

一九七五年 五月～九一年 三月 筑波大学社会科学系助教
授

一九九一年 四月～ 筑波大学社会科学系教授

一九九八年 四月～九九九年 七月 筑波大学社会科学系長

一九七四年 四月～七六年 三月 東京外国語大学非常勤講
師

一九八二年 四月～九〇年 三月 東京大学東洋文化研究所
非常勤講師

一九八八年	四月～八九年	三月	京都大学経済研究所非常勤講師	一九九三年	六月～九三年	八月	サイモンフレイザー大学招請教授
一九八八年	四月～八九年	三月	名古屋大学法学部非常勤講師	一九九六年	六月～九六年一〇月		ウィルソン国際学術研究所研究員(フルブライト・シニアフェロー)
一九八八年	四月～八九年	三月	金沢大学法学部非常勤講師	一九九九年	六月～九九年	八月	コペンハーゲン大学政治学部、コペンハーゲン経営大学院、各招請教授(デーンマーク科学アカデミー・フェロー)
一九九四年	四月～		常葉学園大学大学院非常勤講師	二〇〇〇年	八月～〇〇年一〇月		ジョンズホプキンス大学SAIS日本研究センター客員研究員
その他、図書館情報大学、創価大学、成蹊大学、茨城キリスト教大学などで非常勤講師				二〇〇二年	六月～〇二年	九月	オックスフォード大学セントアントニーズ・カレッジ及びロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員(安倍フェロー)
在外研究・教職				一九七六年	十一月～七八年二月		プリンストン大学/ハーバード大学アメリカ研究所、各研究員(フォード財団フェロー)
一九八七年	七月～八七年一〇月		ハーバード大学政治学部研究員	一九八八年	一〇月～八八年十一月		オースチン大学招請教授
一九九一年	二月～九一年	六月	メキシコ大学院大学招請教授(国際交流基金派遣教授)	二〇〇二年	二月～〇三年一月		延世大学国際学大学院客員研究員(安倍フェロー)

学会活動等

一九六三年 四月

日本国際政治学会会員

一九六九年 四月

(八二年) 九二年 理事

一九七二年 四月

日本政治学会会員

一九七二年 四月

日本平和学会会員 (七七年) 理事、八七年) 八年

一九八九年 四月

日本国際問題研究協会代表理事

一九九六年 六月

日本公共政策学会 (〇〇年六月) 副会長、〇〇年六月) 同理事

一九九六年 八月

二一世紀政策構想フォーラム共同代表 (〇〇年六月) 同理事長

二〇〇二年 四月

同時代史学設立委員会代表

専攻 (博士課程)

二〇〇一年 四月 一日

筑波大学大学院人文社会科学研究所 現代文化・公共政策専攻 (博士課程)

賞罰

I 受賞

吉田茂賞「現代アメリカ外交序説」 一九七五年一月

II 研究助成金等授与

・文部省 (文科省) 科学研究補助費 (主要なものに限定した)

・国際学術研究「冷戦後のアメリカの対日政策に関する学術調査」 一九九五年四月) 一九九八年三月

・一般研究 (B) 「日本占領と戦後保守外交の構造に関する総合研究」 一九八九年四月) 一九九二年三月

・一般研究 (B) 「戦後保守体制の基盤に関する総合研究」 一九八三年四月) 一九八六年三月

・筑波大学先端学際領域研究センター (TARA 共同研究プロジェクト)

・「アジア総合安全保障の基盤的政策研究」 一九九九年四月) 二〇〇二年三月

・「公共政策における科学技術の進歩と人間環境」 一九九五年四月) 一九九八年三月

文部省 (教員認定)

一九七五年 五月 一日

筑波大学大学院地域研究科 (修士課程)

一九七九年 一月 二日

筑波大学大学院社会科学研究所法学

・劉天祿學術研究基金

・「アジアの安全保障と経済発展」共同研究

一九九八年四月～二〇〇一年三月

・伊藤謝恩育英財団・日本研究助成（国際会議）

・「日本の安全保障と対アジア経済協力のあり方」

一九九八年四月～二〇〇〇年三月

・米日財団国際共同研究助成

・「日米摩擦に関する国際共同研究」

一九八九年四月～一九九一年三月

・吉田国際教育基金助成

・「戦後日米関係に関する調査研究」

一九八二年七月～一九八二年八月

・「戦後保守体制の形成に関する調査研究」

一九八六年七月～八六年八月

・日本學術振興會特定國派遣

・カナダ「カナダの対日戦後占領政策」

一九八一年七月～八一年八月

・デンマーク「欧州社民主義とその外交政策」

一九九九年七月～九九年八月

Ⅲフェローシップ授与等

・フルブライト・スカラシップ（ジョンズホプキンス大学）

一九六九年七月～七〇年七月

・全米學術研究協會（ACLS）フェローシップ（プリンストン大学）一九七〇年八月～七一年八月

・フォード財団フェローシップ 一九七六年一月～七八年一月

・ウッドロー・ウィルソン国際學術研究所ケナン研究所スカラー 一九七七年七月～七七年八月

・ハーバード大学チャールズ・ウォレン・フェロー 一九七七年八月～七八年一月

・日米友好基金フェローシップ 一九八八年九月～八八年十二月

・フルブライト・シニア・フェローシップ 一九九六年六月～九六年一〇月

・デンマーク科学アカデミー基金 一九九九年六月～九九年八月

・国際交流基金日米センター安倍フェロー 二〇〇二年四月～〇四年三月

主要著作目録

〔著書〕

- 『現代アメリカ外交序説―ウッドロー・ウィルソンと国際秩序―』創文社（一九七四年）
- 『現代紛争の構造―非極モデルの構築のために―』岩波書店（一九八七年）
- 『現代の軍拡構造』岩波書店（一九八八年）
- 『非極の世界像―国際政治の読み解き方―』筑摩書房（一九八八年）
- 『地殻変動の世界像―新たな国際秩序を読み解く―』時事通信社（一九九〇年）
- 『ポスト・ベレストロイカの世界像―「帝国」はなぜ崩壊したのか―』筑摩書房（一九九二年）
- 『アメリカ 黄昏の帝国』岩波書店（岩波新書）（一九九四年）
- 『中国語訳版／台北、一九九九年』
- 『敗戦の逆説―戦後日本はどうつくられたか―』筑摩書房（ちくま新書）（一九九九年）
- 『戦後の原像―ヒロシマからオキナワへ―』岩波書店（一九九九年）
- 『ハンケル語訳版、二〇〇三年』
- 『現代国際関係学―歴史・思想・理論―』有斐閣（二〇〇一年）

『分割された領土―もうひとつの戦後史―』岩波書店（岩波現代文庫）（二〇〇二年）

『脱グローバリズムの世界像』日本経済評論社（二〇〇三年）

〔編著〕

- 『日本政治の座標―戦後四〇年のあゆみ―』（三宅一郎、山口定、村松岐夫と共著）有斐閣（一九八五年）
- 『平和戦略の構図―グランド・デザインを求めて―』日本評論社（一九八六年）
- 『日ソ平和の条件』にんげん社（一九八七年）
- 『ユーラシア激動―独立国家共同体のゆくえ―』（下斗米伸夫と共編）社会評論社（一九九二年）
- 『ポスト冷戦とアジア太平洋の平和』岩波書店（岩波ブックレット）（一九九二年）
- Beyond Friction: Japan-U.S. Relations in a New World (co-edited with F. Quei Quo) Simon Fraser University (1995).
- 『アジア経済危機を読み解く―雁は飛んでいるか―』日本経済評論社（一九九九年）
- 『動き出した朝鮮半島―南北統一と日本の選択―』（吉田康彦と共編）日本評論社（二〇〇〇年）
- Constructing Cooperative Security in East Asia: Problems and Prospects. TARA Center, Univ. of Tsukuba (2001).

【編纂】

菅田均『菅田均日記』(下河辺元春と共編) 岩波書店

— 第一卷「敗戦前後から憲法制定まで」(一九八六年)

— 第二卷「外相から首相へ」(一九八六年)

— 第三卷「昭電事件と講和問題」(一九八六年)

— 第四卷「民主党から改進黨へ」(一九八六年)

— 第五卷「保守合同への道」(一九八六年)

— 第六卷「合同以後の政局」(一九八六年)

— 第七卷「日ソ交渉から安保改定まで」(一九八六年)

【翻訳】

ルイス・フィッシャー『レーニン』上下(猪木正道と共訳) 筑

摩書房(一九六七年)「新装版一九八八年」

ハーベール・ワイラー『政治的時代—革命的世界とその構造—』

TBSブリタニカ(一九七四年)

アーネスト・メイ『歴史の教訓—戦後アメリカ外交分析—』中

央公論社(一九七七年)

チャールズ・ベイツ『国際秩序と正義』(松岡完と共訳) 岩波

書店(一九八九年)

【主要論文】*

「外交政策決定におけるイメージ分析」関西外交史研究会編『現

代外交の理論と歴史』有信堂(一九七一年)

「官僚政治モデル—その特質と評価—」日本国際政治学会編『国

際政治 第五〇号 国際政治学のアプローチ』(一九七三

年)

「社会改革と大衆運動」斉藤真編『総合研究アメリカ 第三卷

民主政と権力』研究社(一九七六年)

「国際危機と核抑止」日本平和学会編『核時代の平和学』時事

通信社(一九七六年)

「冷戦と政策科学に関する一断章—Eugene R. May, "Lessons" of

the Past」『筑波法政』第二号(一九七九年三月)

「分割された領土」『世界』(一九七九年四月)

「天皇メッセージ」再論』『世界』(一九七九年一〇月)

「現実主義の再検討」関寛治編『国際政治学を学ぶ』有斐閣(一

九八二年)

「現代紛争の構造」『世界』(一九八一年四月)

「原子爆弾投下決定」アメリカ学会訳編『原典アメリカ史 第

六卷 — 現代アメリカと世界—』岩波書店(一九八一年)

「ニクソン・ドクトリン」アメリカ学会訳編『原典アメリカ史

第七卷 — 現代アメリカと世界—』岩波書店(一九八

二年)

- 「ソ連の脅威」論を分析する」『世界』（一九八二年二月）
- 「非極構造論の試み―現代国際政治の変動過程に関する考察―」
佐藤栄一編『安全保障と国際政治』日本国際問題研究所（一九八二年）
- 「非対称紛争の論理―紛争構造にかんする断章―」日本平和学会編『平和研究』第六号、早稲田大出版会（一九八二年五月）
- 「現代紛争の構造と冷戦」歴史学研究会編『歴史学研究』別冊（一九八二年十一月）
- 「現代の戦争と平和」アジア平和研究会編『アジアの平和を考える』新時代社（一九八二年）
- 「現代の軍拡構造」『世界』（一九八三年五月）
- 「日本の外交政策課題―力の構造変化をめぐって―」日本政治学会編『年報政治学一九八三』政策科学と政治学・日本の政
策』岩波書店（一九八四年）
- 「軍事力外交の神話」『世界』（一九八四年七月）
- 「飢えと兵器」『世界』（一九八四年十一月）
- 「膨張主義」論の中のソ連外交」『世界』（一九八五年四月）
- “Hunger and Weapons: The Entropy of Militarization.” Review of African Political Economy, Vol.12, No.33 (Aug. 1985)
- 「解体された同盟」袖井林二郎編『世界史のなかの日本占領』日本評論社（一九八五年）
- 「芦田均と戦後改革―保守本流」論に関する一考察―」日本国際政治学会編『国際政治』第八五号 日本占領の多角的研究（一九八七年五月）
- 「外交の本領」『世界』（一九八七年十二月）
- 「デタントの本質」上下、『世界』（一九八八年一月・二月）
- 「現代の戦争」宇沢弘文ほか編『岩波講座転換期における人間第五卷 国家とは』岩波書店（一九八九年）
- 「国際秩序と正義―国際政治経済学のプロレゴメナ―」『思想』岩波書店、第七八四号（一九八九年一〇月）
- “Divided Territories and the Origin of the Cold War in Asia.” 筑波法政』第一三三号（一九〇〇年三月）
- 「中東危機とは何か」『世界』（一九九一年一月）
- 「終焉に向かうペレストロイカ」『世界』（一九九一年三月）
- “Soviet Policy in the Early Phase of the Occupation.” 筑波法政』第一四号（一九九一年三月）
- 「ヘゲモニーの崩壊」『世界』臨時増刊（一九九一年四月）
- “War and Famine.” S. Devereux, Theories of Famine, Prentice-Hall, (1993)
- “Industrial System and Governance in the Contemporary World: Comparative Overviews of the Japanese Uniqueness.” 筑波法政』第一七号（一九九四年三月）

「米国の日本占領政策・断章」『筑波法政』第二五号（一九九八年十二月）

「村山内閣と社民主義―九〇年代「政治改革」考―」岡野加穂留・藤本一美編著『村山政権とデモクラシーの危機―臨床政治学的分析―』東信堂（二〇〇〇年）

「文明」と平和」日本平和学会編『平和研究』第二六号、早稲田大出版会（二〇〇一年一月）

“The Perils and Prospects of Japanese Diplomacy towards the Korean Peninsula” Peace and Democracy in the Korean Peninsula (Seoul 2002)

「東アジア資源共同体の可能性―協調安全保障の途―」『東アジア共同体の可能性』The Possibility of the East Asian Community, 東洋経済新報社（二〇〇二年八月）

*なお、右記以外に『世界』、『朝日ジャーナル』、『エコノミスト』、『軍縮問題資料』、『諸君』、『文芸春秋』、『公明』、『公明』、『社会新報』や新聞・雑誌等に多くの論文・対談等が寄稿掲載されているが、一切省略した。